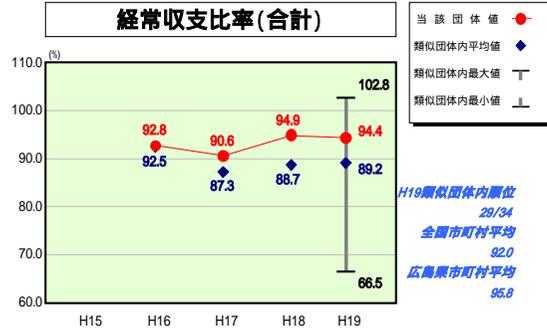
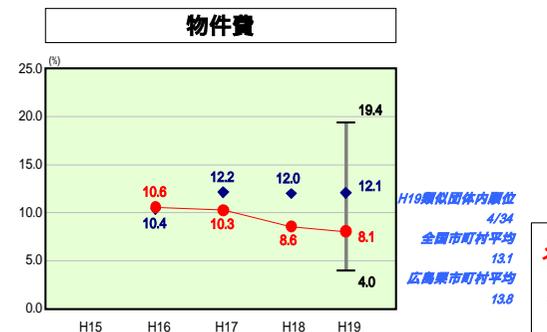
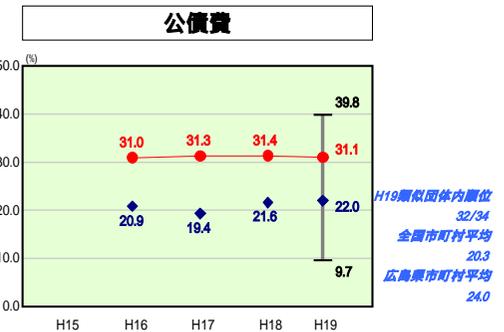
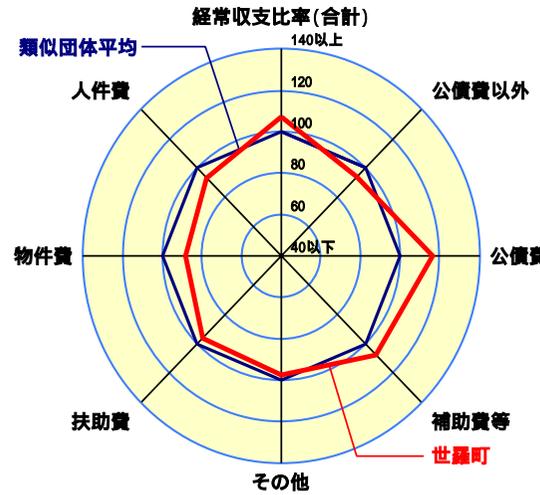
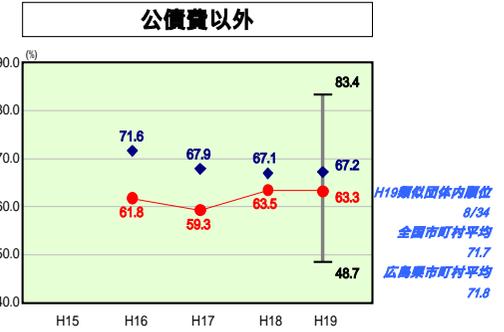


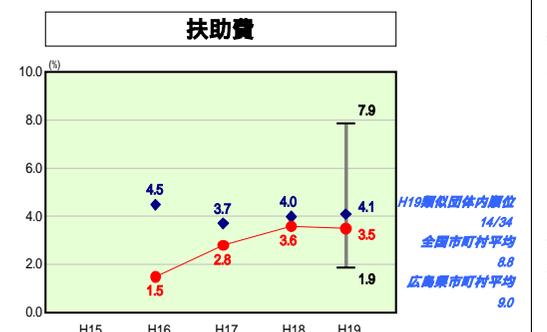
経常収支比率の分析



人口	18,862人(H20.3.31現在)
面積	278.29 km ²
歳入総額	11,083,472千円
歳出総額	10,787,495千円
実質収支	249,957千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



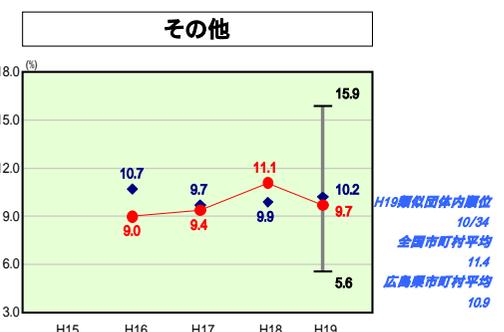
分析欄

人件費:
類似団体と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は2.5ポイント低くなっている。昨年度決算と比較してみても1.5ポイント減少している。これについては職員削減等(14名減)による人件費の減(118百万円)が主な要因となっている。人件費は減少傾向にあり、今後も引き続き抑制に努める。

物件費:
物件費については、類似団体平均値と比較しても大きく下回っている。昨年度の決算と比較しても0.5ポイントの減となっている。これは、委託料の見直しによる一括契約の実施、指定管理者制度の活用効果が主な要因となっている。

公債費:
公債費については、合併した平成16年度以来、ほぼ横ばいの比率となっている。数値的には依然高い数値となっている。発行額の抑制と繰上償還の継続的な実施により起債残高の縮小と公債費負担の軽減化を行う。

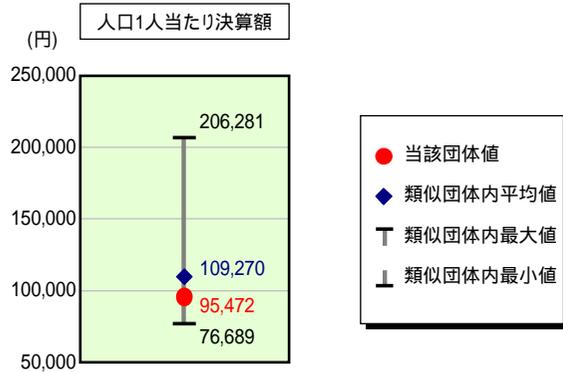
補助費:
補助費に係る経常収支比率については、昨年度決算に比べて大きく増加した。これは簡易水道事業が公営企業法の適用変更(法非適 法適)に伴う増加(153百万円)が主な要因である。補助費について今後も適正に事業実施を行っている精査し、不適当な補助金は見直しや廃止などを行っていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 世羅町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

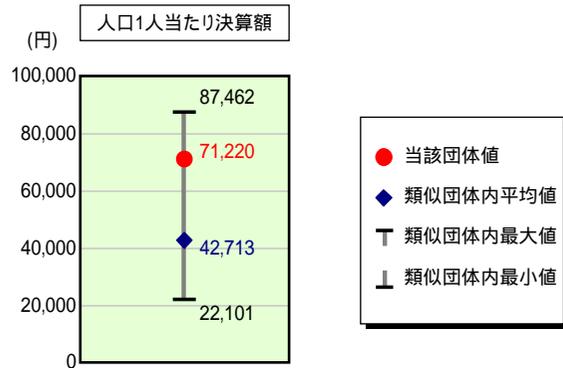
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,981,368	105,045	93,226	12.7
賃金(物件費)	94,911	5,032	5,711	11.9
一部事務組合負担金(補助費等)	44,251	2,346	13,479	82.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,586	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,248	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,538	2,255	1,851	21.8
退職金	362,269	19,206	10,832	77.3
合計	1,800,799	95,472	109,270	12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.08	10.43	0.65
ラスパイレス指数	93.3	95.1	1.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

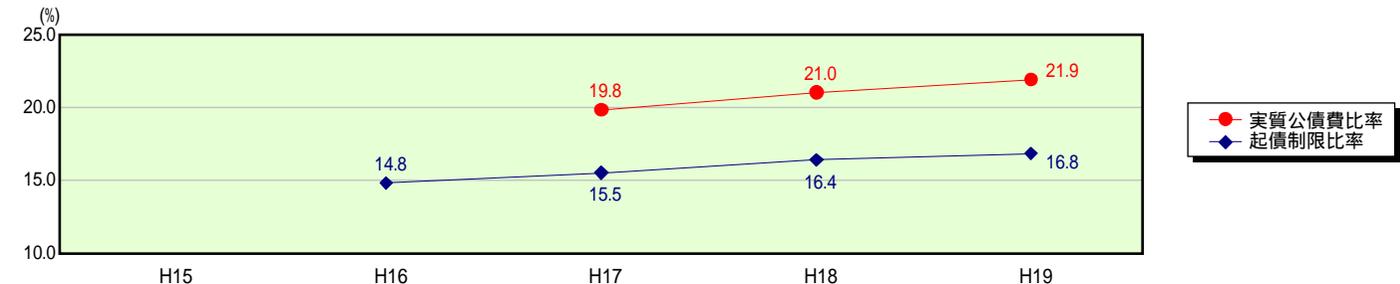


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,341,818	124,155	68,721	80.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	261,177	13,847	14,695	5.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	201,363	10,676	5,095	109.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,984	1,219	3,003	59.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,483,985	78,676	48,817	61.2
合計	1,343,357	71,220	42,713	66.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

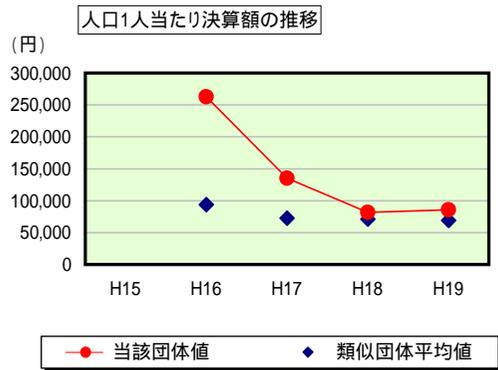
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 世羅町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	5,167,855	262,902	-	93,647	-	-
うち単独分	2,383,549	121,257	-	56,300	-	-
H17	2,631,300	135,056	48.6	72,650	22.4	26.2
うち単独分	1,319,427	67,722	44.2	35,523	36.9	7.3
H18	1,567,486	81,623	39.6	70,966	2.3	37.3
うち単独分	670,938	34,937	48.4	39,164	10.2	58.6
H19	1,613,619	85,549	4.8	69,282	2.4	7.2
うち単独分	407,455	21,602	38.2	32,828	16.2	22.0
過去5年間平均	2,745,065	141,283	27.8	76,636	9.0	18.8
うち単独分	1,195,342	61,380	43.6	40,954	14.3	29.3